

イラン軍事衝突の市場への影響

要旨

- 米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受け、主にイランの原油輸出が阻害され、原油価格が1バレル当たり約80～90ドルまで急騰した場合、世界のエネルギー価格に中度の混乱が生じる可能性があります。
- イラン攻撃が他の産油国へと拡大し、ホルムズ海峡の通航が大きく阻害される場合、原油価格は一定期間100ドル超まで上昇し、重大な混乱が生じる可能性があります。
- 原油価格が1バレル当たり10ドル上昇し、それが1年間続いた場合、世界の実質GDP成長率は約0.1%～0.2%低下する可能性があります¹。
- 米国経済は国内の原油生産により一定程度の耐性があるものの、原油価格が10ドル上昇した場合、米国のGDP成長率を約0.03%～0.05%押し下げると予想します。
- BNYインベストメンツは引き続き貴金属とコモディティを愛好します。一方、米国債および米ドルは「安全資産」としての特性が再認識される可能性があります。リスク資産は下方再評価される可能性が高いとみられます。

中度の混乱シナリオの場合

中度の混乱とは、主にイランの原油輸出（日量約200万バレル）が阻害される事態を指します。今回のイラン攻撃は、2025年6月のイラン核施設への攻撃や、イランとイスラエルのミサイル攻撃よりも深刻です。当時は原油市場への影響は限定的で、ブレント原油先物価格は1バレル61ドルから80ドルへ上昇した後、停戦発表を受け70ドルまで下落しました。

テヘランがより現実的で非神権的な姿勢を取れば、紛争の長期化や拡大のリスクは低下する可能性があります。政権の長期的存続は健全な経済政策や安定した対外関係が不可欠であり、それらが雇用、財政収入、外貨流動性の主な源泉である原油生産・輸出の復活にもつながるでしょう。

比較的穏当なシナリオとしては、テヘランが対立を緩和し、正常化へ舵を切ることが挙げられます。これにより価格ショックの規模と期間が限定される可能性があります。例えば、原油価格が数カ月80～90ドルに上昇した後反落した場合、世界経済はこの限定的なショックを吸収することができるでしょう。

原油価格の上昇は消費税と同様に、実質可処分所得を

押し下げます。ただし、限定的なショックであれば、財政支援や一部金融政策の対応で、主要国の景気循環を不安定にせず相殺することが可能とみられます。

重大な混乱シナリオの場合

重大な混乱は、ホルムズ海峡を通過するエネルギー輸送に長期間にわたり深刻な支障が生じ、ペルシャ湾のイラン以外の産油国へ紛争が拡大する場合に発生すると予想されます。

ホルムズ海峡は世界の石油供給の2割に当たる日量約2,000万バレルが通過する海上交通の要所です。サウジアラビア、イラク、UAEは2025年、日量約1,330万バレルの原油を同海峡経由で輸出しました。ペルシャ湾の原油の主な輸出先は中国とアジア諸国が8割を占めます。国際エネルギー機関（IEA）は、2025年海峡を通過する原油のうち既存パイプラインで迂回可能なのは日量約350万～550万バレルに過ぎないと推計しています。米国は戦略的な石油備蓄から当一定期間日量約100万～200万バレルを放出できます²。

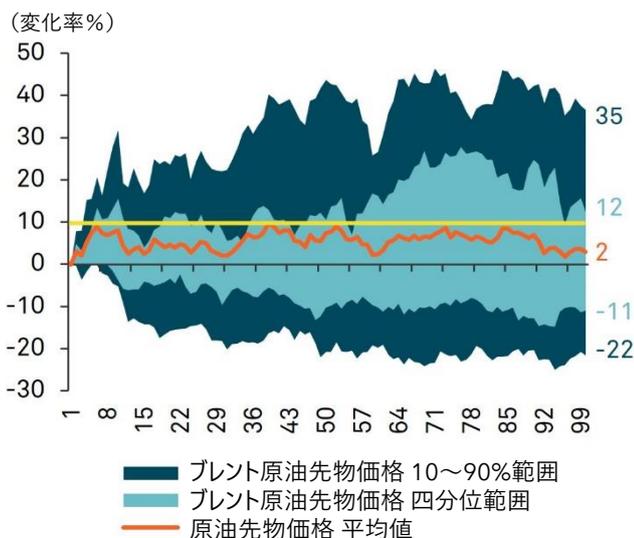
このシナリオでは、原油価格は1バレル当たり100ドルを大きく上回り、当面高止まりする可能性があり、2022年のロシアのウクライナ侵攻後と同様の展開が予想されます。

※当資料の見解はBNYの関連会社が作成時点（2026年3月3日）に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、今後予告なく変更することがあります。

イラン軍事衝突の市場への影響

主要な地政学的事象発生後100日間のブレント原油先物価格の変動

極端な混乱の際、地政学ショック発生後100日以内に原油価格が40%以上高騰する局面もあったが、平均的上昇幅は10%未満にとどまる傾向にある。



上記は湾岸戦争（1990年8月1日）、米国同時多発テロ（2001年9月11日）、イラク戦争（2003年3月19日）、イスラエルのレバノン侵攻（2006年6月11日）、アラブの春（2010年11月30日）、ロシアのウクライナ侵攻（2022年2月23日）、ハマスのイスラエル攻撃（2023年10月7日）など、複数の地政学的事象発生後100日間の平均変化率を示しています。2026年3月2日時点。出所：Macrobond、BNYインベストメント・インスティテュート

世界成長への影響

地政学ショックの影響を評価する上で、マクロ経済の感応度が鍵となります。例えば、原油価格が1バレル10ドル上昇し、それが最大1年間継続した場合、世界のGDP成長率は約0.1%～0.2%低下する可能性があります³。原油価格が120～150ドルまで高騰し、2022年のように高止まりした場合、世界経済への影響はより顕著になります。

一方、米国は国内の原油生産によって、経済成長への影響を他国に比べて回避できるとみられます。原油価格が1バレル10ドル上昇すると、米国の経済成長率が約0.03%～0.05%低下すると予測されます。

短期的な見通し

短期的な混乱はしばらく継続するとみられますが、今後数週間はより穏やかな展開となる可能性が高いでしょう。米

国内では有権者による海外への関与に対する支持や原油価格高騰に対する許容度が低く、イスラエルや湾岸アラブ諸国でも長期紛争への意欲は限定的とみられます。さらに、イラン最高指導者ハメネイ師後の現政権は、政権存続と経済再生の可能性が高まれば、外交方針の変化により前向きになる可能性があります。

主要資産クラスへの影響

引き続き地政学的混乱やスタグフレーション（景気が停滞する一方で物価が上昇する状態）リスクに対するヘッジとして、貴金属とコモディティを愛好します。米国債と米ドルも「安全資産」としての特性が一部再認識される可能性があります。

ただし、リスク資産はAIによる構造的変化、米国の通商政策や米連邦準備理事会（FRB）の人事に関する不透明感を背景とする不確実性の高い環境下で、下方再評価される可能性が高いとみられます。

イランの現政権の方針や外交政策が明らかになるまでは、リスク資産に下押し圧力がかかる可能性があります。

主要中央銀行がインフレに対してより敏感になり、エネルギー・ショックに対応して利上げをいとわない姿勢を市場が織り込みはじめると、クレジット・スプレッドの拡大、株価バリュエーションの下押し圧力、政策金利の上昇につながる可能性があります。

¹国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook 2023年10月。²国際エネルギー機関（IEA）Strait Of Hormuz Factsheet 2026年2月。³国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook 2023年10月

※当資料の見解はBNYの関連会社作成時点（2026年3月3日）に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、今後予告なく変更されることがあります。

イラン軍事衝突の市場への影響

重要な情報

- 当資料の内容は、BNYの関連会社で作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではありません。
- 当資料に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証・責任を負うものではありません。
- 図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。
- 当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。
- 個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。
- 当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でも当資料の全体または一部を、転用、配布することはできません。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会